

環境経営レポート

2024年度



作成・発行日付:

2025年6月16日



信濃化学工業株式会社

〒381-0045

長野県長野市桐原 1-2-12

TEL:026(243)1115 FAX:026(243)1520

URL:<https://www.shinano-kagaku.co.jp>

① 組織の概要

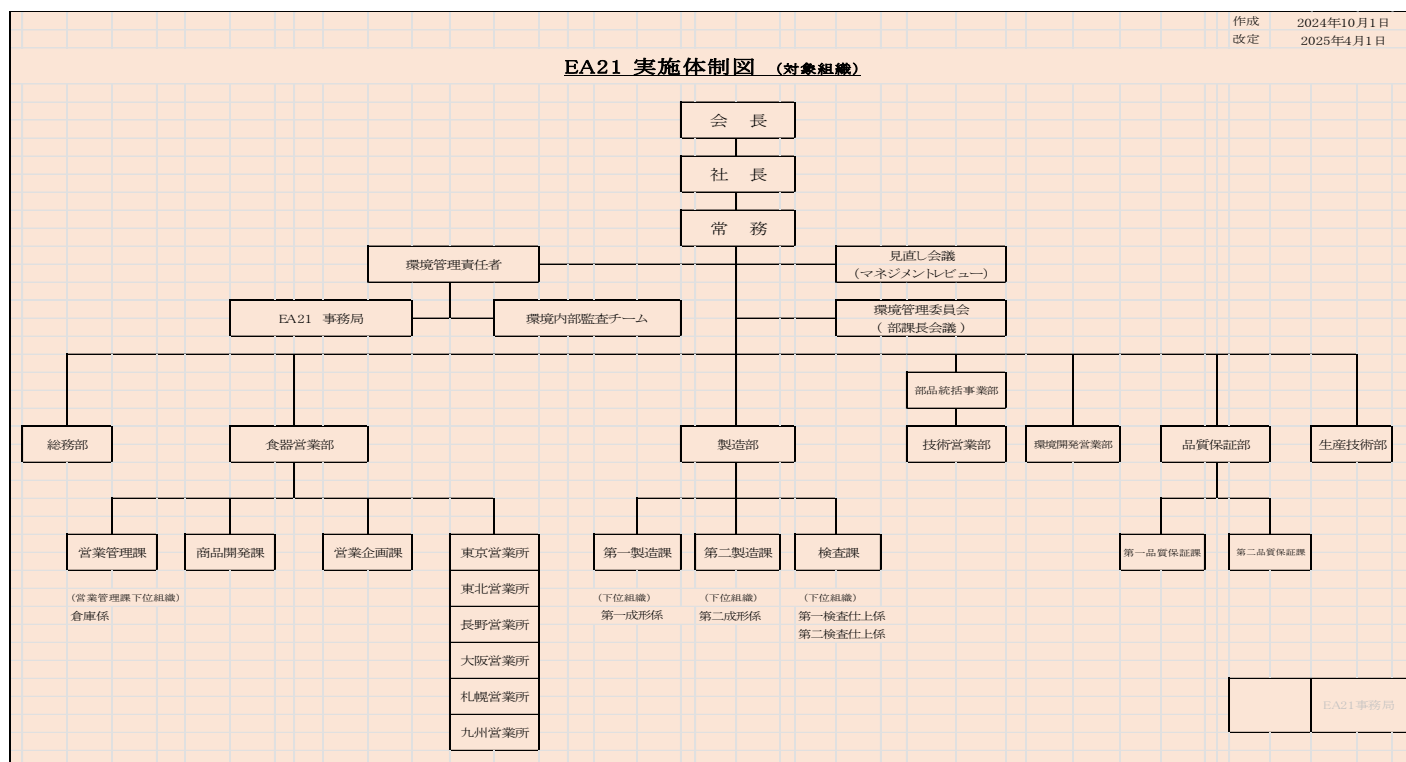
名称	信濃化学工業株式会社	
代表者名	代表取締役 小野 大輔	
所在地	本社及び本社工場 : 長野県長野市桐原 1-2-12 第二工場 : 長野県長野市桐原 2-4-1 第三工場 : 長野県長野市桐原 1-2-12 長野営業所 : 長野県長野市桐原 1-2-12 東京営業所 : 東京都板橋区中丸町11-2 ワコーレ要町ビル12階 大阪営業所 : 大阪府大阪市淀川区西中島6-7-3 第6新大阪ビル11階 札幌営業所 : 北海道札幌市豊平区美園三条8 カーサAT美園38 201号 東北営業所 : 宮城県仙台市宮城野区高砂1-8-3 ロイヤルコート高砂103号 九州営業所 : 福岡県福岡市博多区東雲町3-3-1 第5入江ビル東雲式番館5階	
環境管理責任者	上野 清登	
担当者連絡先	EA21事務局：宮原 秀夫 TEL：026(243)1115	
事業の概要	プラスチック製品の製造・販売 ・業務用プラスチック製食器の製造販売 ・環境関連商品の製造販売 ・工業部品の受注及び生産	
事業の規模	資本金	4,800万円
	設立	1948年4月
	従業員数	100名
エコアクション取り組み事業年度	4月～3月	



② 対象範囲

登録事業者名 信濃化学工業株式会社

対象事業所 本社及び本社工場・第三工場 (建物床延べ面積 : 3,842.26㎡)
第二工場 (建物床延べ面積 : 3,727.56㎡)
長野営業所
東京営業所
大阪営業所
札幌営業所
東北営業所
九州営業所



実施体制図(対象組織:全組織)

事業の概要

プラスチック製品の製造・販売

業務用プラスチック製食器の製造販売

環境関連商品の製造販売

工業部品の受注及び生産

レポートの対象期間 2024年4月～2025年3月

レポートの発行日 2025年 6月 16日



環 境 方 針

信濃化学工業株式会社は「社業の発展と社会の繁栄に貢献する真に働きがいのある会社」の企業理念のもと、お客様に真の満足と感動を頂ける製品の創造とサービスの提供を続けることを基本に、オリジナル業務用食器類並びに森林事業を主体とした環境関連商品の企画・開発から製造及び販売を主体にした事業活動を推進しています。

また各種産業を支える工業用部品関連においても受注及び生産をしています。

当社のこれらの事業活動が、社会環境や自然環境と密接に関わり合っていることを認識すると共に、「プラスチックのスペシャリスト」としてあらゆるプラスチックに挑戦し、技術向上を図りながら、環境の保全に取り組んで参ります。

従って事業活動のすべての領域で自然環境との調和と地域社会の共生を目指し、以下の行動指針のもと事業活動を行ってまいります。

1. 事業活動における環境への影響を認識すると共に、当社を取巻く環境変化を考慮して定期的に環境経営システムの継続的改善を図り、汚染の未然防止、持続可能な資源の利用を推進します。
2. 環境パフォーマンスを向上させるための環境経営システムの継続的改善を図ります。
3. 環境目的および目標に次の重点項目を設定して取組み、定期的に見直しを行います。
 - 1)環境に配慮したオンリーワン商品の開発
 - 2)循環型社会への貢献(3Rの推進と再資源化による商品の開発提供)
 - 3)カーボンニュートラルの達成に向けた活動
 - 4)環境負荷物質の適切な管理及び代替削減
4. 当社に関係する環境関連法規制及び当社が同意するその他の要求事項を遵守します。
5. 環境方針を全社員に周知すると共に、一般にも公開します。

令和6年6月3日

信濃化学工業株式会社

代表取締役社長 小野 大輔

④ 環境目標

環境目標(3ヵ年)一覧表

環境目的	2022年度	2023年度	2024年度
二酸化炭素排出量の 監視と抑制	① 生産不良に関わる二酸化炭素排出量の削減（数値は年間排出量の目標値とし、数値内を目指す）		
	・第一製造 11,400kg-CO2 ・第二製造 3,400kg-CO2	・第一製造 11,250kg-CO2 ・第二製造 3,300kg-CO2	・第一製造 11,150kg-CO2 ・第二製造 3,200kg-CO2
	② 業務改善による時間外労働時間の抑制 ※適切な労働環境を実現し、無駄を排除する		
	・生産100万円当りの電力消費量 2,350kwh以内	2,300kwh以内	2,250kwh以内
	③ 社用車における燃料費の抑制 ※エコドライブ推進と営業活動の効率化		
	・100km走行当りの燃料消費量 5.4L以内(燃費18.5km/L相当)	5.8L以内(燃費17.25km/L相当)	5.8L以内(燃費17.25km/L相当)
廃棄物排出量の 監視と抑制	① 生産不良に関わる廃棄物排出量の削減（数値は年間排出量の目標値とし、数値内を目指す）		
	・第一製造 4,850kg ・第二製造 2,900kg	・第一製造 4,800kg ・第二製造 2,850kg	・第一製造 4,750kg ・第二製造 2,800kg
	② 廃棄物の分別の徹底とリサイクル化の推進 ※ 廃棄物を出さない事業活動の推進		
	・売上100万円当りの廃棄物排出量 23.5kg以内	23.0kg以内	22.5kg以内
水使用量の監視	① 定期的確認により監視、測定を行う		
	・配管、工場設備の漏水等異常の監視 ・水の使用量の確認		
グリーン購入の推進と実施	① 購入品のグリーン購入の推進		
	・環境配慮製品への代替の検討・実現		
化学物質使用量の管理	① 管理された状態の維持継続 ・当社で使用する化学物質について、その種類、使用量、使用方法、使用場所、保管量、保管場所等を 経時的に把握し、記録・管理する		
環境配慮に関わる取り組み	①環境に配慮した新製品開発		
	・環境に配慮した新製品開発(生分解性樹脂を採用) 年間1件以上	年間1件以上	年間1件以上
	② 環境負荷低減策の検討～実施		
	・当社の事業活動に関連して、「環境負荷の低減策」を講じる 負荷低減策の実現1件	負荷低減策の実現1件	負荷低減策の実現1件

⑤ 環境活動計画

2024年度 環境活動計画 ～ 目標を達成するための取組み ～

環境目的	環境目標	取組み
二酸化炭素排出量の監視と抑制	① 生産不良に関わる二酸化炭素排出量の削減 ・第一製造 11,150kg-CO2 ・第二製造 3,200kg-CO2 ② 業務改善による時間外労働時間の抑制 ・生産100万円当りの電力消費量 2,250kwh以内 ③ 社用車における燃料費の抑制 ※エコドライブ推進と営業活動の効率化 ・100km走行当りの燃料消費量 5.8L以内(燃費17.25km/L相当) 【ハイブリッド車両が入手困難に。目標値見直し済み】	【第一製造／第二製造 共通事項】 ・生産不良に関わる「不良率」の削減策の実施 ≪生産不良の削減(不良対策)、QC活動推進 小集団活動推進、生産の効率化策の検討 等≫ ・業務改善提案の実施(DX化推進等) ・生産の効率化の実施(人海戦術から機械化) ・再生可能エネルギー(太陽光発電システム)導入 ・データ活用の検討(検査工程の効率化狙い) ・エコドライブの推進と実施 ≪アイドリングストップ・急加速の防止≫ ・効率の良い営業活動(経路)の実施 ・随時「最適な車両」の選定・導入
廃棄物排出量の監視と抑制	① 生産不良に関わる廃棄物排出量の削減 ・第一製造 4,750kg ・第二製造 2,800kg ② 廃棄物の分別の徹底とリサイクル化の推進 ※ 廃棄物を出さない事業活動の推進 ・売上100万円当りの廃棄物排出量 22.5kg以内	【第一製造／第二製造 共通事項】 ・生産不良に関わる「材料消費量」削減策の実施 ≪不良対策(QC活動・小集団活動)推進 等≫ ・「廃棄物を出さない」事業活動の推進 ・分別の徹底による資源ゴミのリサイクル化 ・「歩留率」の向上策の実施 ・廃棄物抑制策の検討・実現 ・B級品の再利用(商品サンプルとして活用)
水使用量の監視	① 定期的確認により監視、測定を行う	・水使用量の把握と配管設備の漏水監視の実施 異常確認時は、速やかな措置の実施
グリーン購入の推進と実施	① 購入品のグリーン購入の推進	・環境配慮製品への代替検討の実施 代替可能なモノは切替えを実施 ・環境含有物質調査、及び衛生評価試験の実施
化学物質使用量の管理	① 管理された状態の維持・継続	・当社で使用する化学物質について、その種類、 使用量、使用方法、使用場所、保管量、保管 場所等を経時的に把握し、記録・管理する
環境配慮に関わる取組み	① 環境に配慮した新製品開発 ・新製品開発(生分解性樹脂を採用) 年間1件以上 ② 環境負荷低減策の検討～実施 ・事業活動関連、「環境負荷低減策」 年間1件	・環境に配慮した製品開発の実施 ≪新たな市場開発を考慮する≫ ・環境負荷の大きい課題の対応策推進 ≪リサイクル材料の活用・商品化≫ ≪各種、情報精査と目標達成のための実施 検討⇒実施へ≫ ≪廃棄物等の排出先と意見交換・視察の実施≫

⑥ 環境目標の実績 (1)

2024年度 環境活動実績及び活動状況

環境目標	実績及び活動状況	評価	
二酸化炭素の排出量の監視と抑制 ① 生産不良に関わる二酸化炭素排出量の削減 ・第一製造 11,150kg-CO2 ・第二製造 3,200kg-CO2 ----- ② 業務改善による時間外労働時間の抑制 ・生産100万円当りの電力消費量 2,250kwh以内 ----- ③ 社用車における燃料費の抑制 ※エコドライブ推進と営業活動の効率化 ・100km走行当りの燃料消費量 5.8L以内(燃費17.25km/L相当)	・年間での実績値 ・第一製造 実績 ※ 12,230kg-CO2 ・第二製造 実績 ※ 4,777kg-CO2 (評)生産工程にて「不良対策」に取り組みましたが 成果には繋がらず。新人増加により悪化傾向に。 (前年比)	(個)	(全体)
	・業務改善活動 ※ 年間改善提案件数 77件 (-4件) ※ 生産100万円当り2,041.3kwh (-9.3%) (評)目標を大きく上回る成果となった。しかし、 「改善提案数」が減少傾向で残念。	×	×
	・エコドライブの推進と営業活動の効率化 ※燃費実績 17.15km/L (評)前年実績からなお後退。(利用中ハイブリッド 車輛が減少)。目標値並みの実績となった。	△	○
廃棄物の排出量の監視と抑制 ① 生産不良に関わる廃棄物排出量の削減 ・第一製造 4,750kg ・第二製造 2,800kg ----- ② 廃棄物の分別の徹底とリサイクル化の推進 ※ 廃棄物を出さない事業活動の推進 ・売上100万円当りの廃棄物排出量 22.5kg以内	・年間計画と実績 ・第一製造 実績 ※ 3,775kg ・第二製造 実績 ※ 3,421kg (評)生産量が増減に左右。根本的対策が必要。	○	△
	・廃棄物抑制策の実施による廃棄物抑制 ※全社で、297.5kg削減に成功 ※売上100万円当り 18.3kg (評)目標を大きく上回る成果となったが、前年比 で約5.5%増加傾向となり、更に改善が必要。	×	○
水使用量の監視 ① 定期的確認により監視、測定を行う	・工場内、設備配管とそれ以外の敷地内とに分けて、 総務部が監視しました。 ※ 本社/第二共に 懸念あり。 (評)期中、異常値が数回確認されたが、外部に 調査を依頼。原因究明・対策を講じた。	○	○
グリーン購入の推進と実施 ① 購入品のグリーン購入の推進	・グリーン購入への適合する代替え検討を行いました。 (費用面を考慮し、実現を目指した) (評)費用対効果の課題から、代替え実現出来ず しかし、調査・検討は継続的に実施できた。	○	△
化学物質使用量の管理 ① 管理された状態の維持・継続	※化学物質使用部門(第一製造課)が定められた方法により 管理された状態が維持されている (評)適切に管理・維持されている。		○
環境配慮に関わる取り組み ① 環境に配慮した新製品開発 ・新製品開発(生分解性樹脂を採用) 年間1件以上 ----- ② 環境負荷低減策の検討～実施 ・事業活動関連、「環境負荷低減策」 年間1件 ・廃棄物の排出先との意見交換・訪問視察の実施	・新商品開発2点を試作評価(筒号不織布ネット、インシュロックタイ) (評)環境配慮型商品の開発が出来た。更に推進。	◎	
	・再生可能エネルギーの設備導入の検討。結果、採用決定。 ⇒「太陽光発電システム」を期中1月から稼働。 ・排出先2社に訪問。トップ会談で有意義な意見交換が実現。 (評)自社取り組みの他、他事業者と連携出来た。	◎	◎

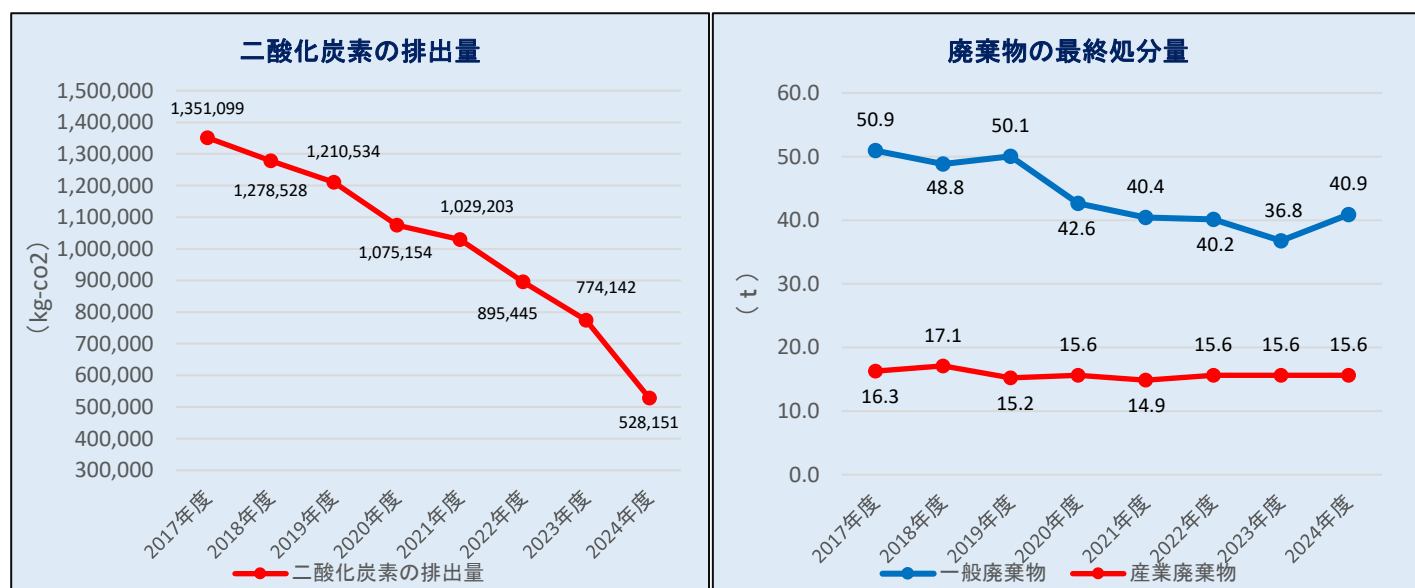
⑥ 環境目標の実績 (2)

環境への負荷の状況(実量)

環境への負荷項目			単位	実 績				
				2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
温室効果ガス排出量	二酸化炭素排出量		kg-CO2	1,075,154	1,029,203	895,445	774,142	528,151
			(前年対比%)	88.8	95.7	87.0	86.5	68.2
廃棄物排出量及び廃棄物最終処分量	一般廃棄物	リサイクル	t	2.0	2.6	2.9	9.5	12.6
		廃棄処分	t	42.6	40.4	40.2	36.8	40.9
		最終処分量	t	42.6	40.4	40.2	36.8	40.9
	産業廃棄物	リサイクル	t	33.6	32.2	33.1	36.4	36.8
		廃棄処分	t	15.6	14.9	15.6	15.6	15.6
		最終処分量	t	15.6	14.9	15.6	15.6	15.6
総排水量	下水道		m ³	1,938	1,464	1,268	1,617	3,921
水使用量	上水		m ³	2,067	1,567	1,334	1,689	3,987
化学物質使用量	ホルマリン		kg	1,925	1,600	1,770	1,575	1,805
	水酸化カリウム		kg	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1
	メタノール		kg	1,925	1,600	1,770	1,575	1,805
エネルギー使用量	購入電力		kWh	1,812,783	1,697,229	1,717,796	1,803,053	1,683,198
	化石燃料		MJ	—	—	—	—	—
物質使用量	資源使用量		t	605.7	612.8	618.6	557.8	645.1
	循環資源使用量		t	81.4	120.6	128.5	106.4	100.8
サイト内で循環的利用を行っている物質量等	利用された物質量		t	81.4	120.6	128.5	106.4	100.8
総製品生産量	製品生産量		t	532.8	548.6	561.6	536.7	614.1
			(前年対比)	79.9	103.0	102.4	95.6	114.4
	環境負荷低減に資する製品等		t	41.4	43.9	53.3	64.7	179.1
	容器包装使用量		t	—	—	—	—	—

2019年度の電気事業者ごとの調整後排出係数 (株)テプコカスタマーサービス 0.508kg-CO2
2022年度の電気事業者ごとの調整後排出係数 中部電力ミライズ(株) 2019年度 0.431kg-CO2

環境目標の実績状況の推移

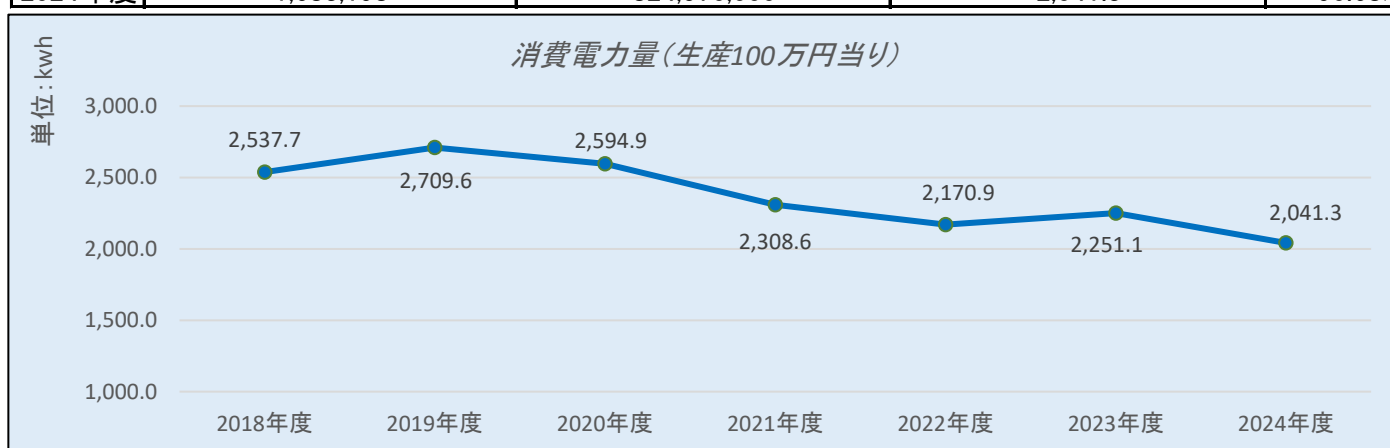


⑥ 環境目標の実績 (2)

環境への負荷の状況(一部、原単位による評価)

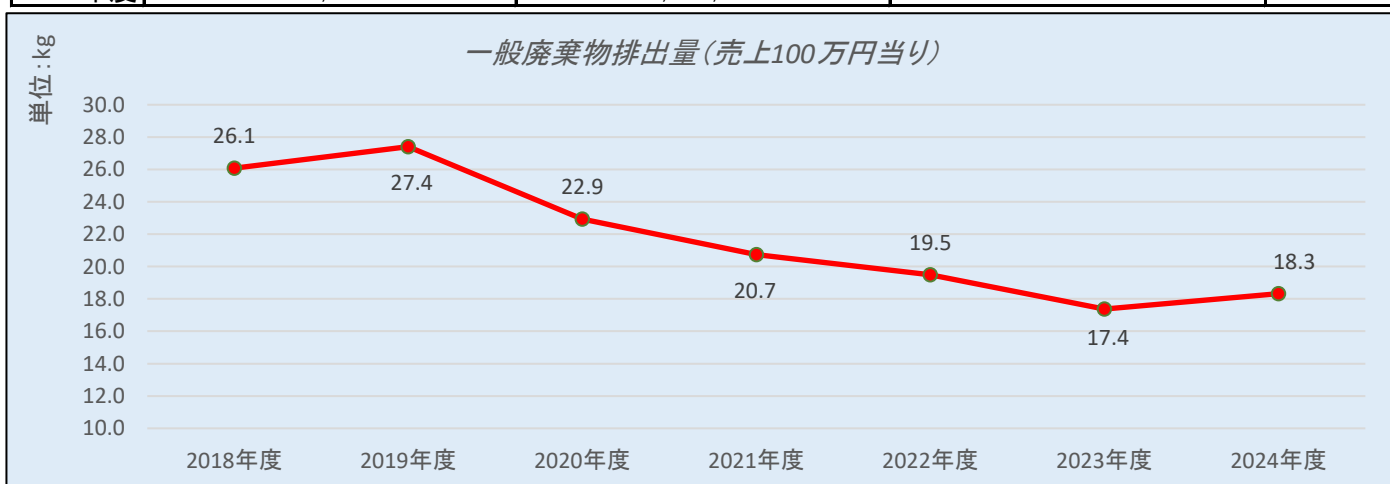
【温室効果ガス排出量に関わる傾向(消費電力)】

	(kwh)	(円)	(kwh)	
	電力消費量	社内生産実績	生産100万円当りの電力消費量	前年比
2018年度	2,117,450	834,396,303	2,537.7	94.14%
2019年度	2,034,424	750,807,370	2,709.6	106.77%
2020年度	1,812,783	698,650,041	2,594.9	95.77%
2021年度	1,697,229	735,180,910	2,308.6	88.97%
2022年度	1,717,796	791,304,602	2,170.9	94.04%
2023年度	1,803,053	800,972,571	2,251.1	103.69%
2024年度	1,683,198	824,570,000	2,041.3	90.68%



【廃棄物排出量に関わる傾向(一般廃棄物)】

	(kg)	(千円)	(kg)	
年度	一般廃棄物 (最終処分量)	年間売上高 実績	売上100万円当りの廃棄物排出量	前年比
2018年度	48,830	1,872,268	26.1	97.91%
2019年度	50,070	1,826,802	27.4	105.09%
2020年度	42,640	1,858,964	22.9	83.69%
2021年度	40,440	1,949,197	20.7	90.45%
2022年度	40,150	2,060,220	19.5	93.93%
2023年度	36,780	2,117,118	17.4	89.14%
2024年度	40,900	2,232,250	18.3	105.47%



⑦ 環境活動計画の取組結果とその評価

2024年度 環境活動取組結果とその評価及び次年度の取り組み計画

環境目標	取組結果と評価	課題	次年度の取組み
二酸化炭素排出量の監視と抑制	<ul style="list-style-type: none"> 生産工程に於いては、不良低減を図る。 不良発生に伴う再生産に関わるエネルギー消費の削減を図る。 ※ 結果として、各製造工程の実績としては「悪化」傾向となり、目標未達成となった。 業務改善を実施して、時間外労働の適正化に努めた。但し、部門での取り組み格差あり。 ※ 改善提案活動を推進しているが、前年の提案件数を更に下回る実績となった。 車両の運転者に注意喚起を図り、効率の良い営業活動が行えた。 ※ 結果として、適切な状態を保つことが出来ているが低燃費商用車の減少が今後発生するとの情報あり。懸念点。 	<ul style="list-style-type: none"> 生産体制再構築（工場改革を含む） QC活動/小集団活動から成果を生み出す（総員での創意工夫） より高効果の業務推進に向けた取り組み（積極的な見直しが求められる） 営業活動の効率化 営業商用車の選定 	<ul style="list-style-type: none"> 部内でのコミュニケーションを図り、また教育訓練を充実させることで、社員の「技術向上」を推進する。 事業活動を効率化していくことは、企業存続のミッションであり、新たな「価値創造」を継続。改善から改革に踏み込む領域にも挑戦して行く。 既存営業手法に加え、新たな営業（拡販）展開を模索し構築して来た。引き続き効率の良い営業展開を模索・検討して行く。 最適な営業商用車の選定を行う。
廃棄物排出量の監視と抑制	<ul style="list-style-type: none"> 生産工程に於いては、不良低減を図る。 生産不良に関わる材料消費量の削減から廃棄物排出量の抑制を図る。 ※ 結果として第一製造は目標達成。第二製造は残念ながら目標未達成となった。 廃棄物の分別と、廃棄物を出さない事業活動の推進を目指し、全社で活動をしました。 ※ 結果として、廃棄物が増加傾向である。事業量の増加が要因と判断する。 	<ul style="list-style-type: none"> 上記※と同様 更に廃棄物排出抑制が求められる。（3Rの積極的な推進が求められる） 	<ul style="list-style-type: none"> 「廃棄物抑制」に繋がる新たな活動に積極的にチャレンジする。（生産工程に限らず、業務の見直しを行い、『廃棄物を出さない事業活動』を推進）
水使用量の監視	<ul style="list-style-type: none"> 毎月、総務部が監視・測定。 ※ 結果として漏水は確認され、原因特定に時間を要し、無駄が大量に発生した。 	<ul style="list-style-type: none"> 本社の使用量増加の要因調査。必要に応じて措置する。 	<ul style="list-style-type: none"> 今後、異常発生時は速やかに要因特定～処置を実施する。引き続き消費量監視と設備保全に取り組む。
グリーン購入の推進と実施	<ul style="list-style-type: none"> グリーン購入対象品の検討を実施。 ※ 結果として、対象品への切り替え実績は挙げられなかった。 	<ul style="list-style-type: none"> 購入費用が増大してしまうとの課題あり。 	<ul style="list-style-type: none"> グリーン購入対象品目の再確認。 当事業の一部をグリーン購入法の適用を提案していく。
化学物質使用量の管理	<ul style="list-style-type: none"> 第一製造課が定められた方法により管理された状態を維持している。 ※ 適切な管理・運営が出来ている。 	<ul style="list-style-type: none"> なし 	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、管理された状態を維持し管理する。
製品への環境配慮 環境負荷低減策	<ul style="list-style-type: none"> 大切な地球環境の維持活動として、全社で環境保全活動を推進しました。 ※ 事業活動にて、生分解性樹脂製商品を開発している。2024年度には新たに2アイテムを試作・試験施工を行った。 ※ 事業活動から生じる「環境負荷」の低減策を、他企業との連携を模索した。2024年度は、電力会社の脱炭素プロジェクトに賛同のほか、太陽光発電を導入して自己消費による環境負荷低減を実現。 	<ul style="list-style-type: none"> 市場ニーズ 世界的ニーズ 	<ul style="list-style-type: none"> 他の事業への展開を検討し、生分解性樹脂での新規市場開拓を模索していく。 環境対策として、非化石証書付の電力活用の割合を増やすことを検討し、実現を目指す。

⑧ 環境関連法規等の遵守状況

保護環境	適用法令基準及び関連手順 等		届出・報告・管理が必要な施設、物質など	主な要求事項	遵守状況
地球環境	フロン排出抑制法	自主及び専門知識を有する者による点検	設備の簡易／定期点検	点検記録簿	適法
			充填量、回収量の記録	記録類の保管	
			漏えい量の算出・報告	経済産業省への報告	
			設備廃棄時の回収証明	記録類の保管	
騒音	騒音規制法	環境基本法 長野市公害防止条例施行規則 労働安全衛生法	定点騒音測定 (昼間65デシベル、夜間55デシベル以下) 自主規制	騒音発生施設の配置の改善、その他の技術的事項	適法
環境破壊防止	化管法 (PRTR法)	—	ホルムアルデヒド	使用量の把握、確認	適用済み
	毒物及び劇物取締法	—	ホルマリン 水酸化カリウム	取扱等に関わる管理全般	
作業環境	労働安全衛生法	名称等を表示すべき危険物及び有害物	ホルムアルデヒド メタノール 水酸化カリウム	名称の表示	適法
		作業環境測定/評価基準 特定化学物質等障害予防規則 有機溶剤中毒予防規則	ホルムアルデヒド メタノール	作業環境測定の結果評価に基づいて、労働者健康を保持する	
廃棄物リサイクル	環境基本法	循環型社会形成推進基本法 自動車リサイクル法 容器包装リサイクル法	使用済み車輛/容器包装 等	リサイクルの推進	適法
	廃掃法	産業廃棄物保管基準 産業廃棄物委託基準	産業廃棄物管理票状況等報告書	委託契約書 産業廃棄物管理票の管理	
危険物	消防法10条他	危険物保管の指定数量以上の許可申請	引火性液体第二石油類	危険物の管理	適法
		危険物施設に関する届出、指定可燃物の指定数量の5倍以上の届出	指定可燃物(合成樹脂類)	危険物の貯蔵量の明確化	
		貯蔵所に於ける「ホルムアルデヒド」貯蔵の届出	ホルマリン水溶液	危険物の貯蔵量の明確化	
		有規則	メタノール		
電波	電波法	—	高周波利用設備の設置の許可申請	設備の機能維持管理	適法
電気	電気事業法	電気関係報告規則	PCB設備の保有届出	届出	適法
製品安全	製品安全規格(UL規格)	アメリカ保険業者・安全試験所	指定製品に適用	製品の物性保証	対応済み

⑧ 環境関連法規等の遵守状況

保護環境	適用法令	基準及び関連手順	届出・報告・管理が必要な施設、物質など	主な要求事項	遵守状況
地球環境 破壊防止	RoHS指令	EU加盟国施行令	使用禁止物質 (指定材種に適用)	顧客要求時、不使用証明発行	対応済み
	REACH規則	(EU連合)	化学物質の登録～使用制限 (指定材種に適用)	顧客要求時、不使用証明発行	対応済み
	chemSHERPA-CI	(JAMPアーティクルマネジメント 推進協議会)	製品毎の「MSDS」等 (製品含有化学物質情報)	該当物質の含有の有無・含有 量(成形品当りの濃度)	対応済み
環境全般	—	エコアクション21ガイド ライン (2017年版)	—	エコアクション21ガイド ラインへの適合	認証登録
プラスチック	プラスチック 資源循環 促進法	プラスチック資源循環戦略(国・政 府) プラ使用製品設計指針 プラスチックの3R推進	—	プラスチックの有効活用 プラゴミの減量	法令遵守
	ポジティブリ スト制度	食品衛生法(昭和22年法律第233 号)	—	自己適合宣言	法令遵守

確認日： 2025年5月28日

遵守状況	評価
法規制通り遵守した	○

〔 違反・訴訟との有無 〕

1. 環境関連法規等への違反はありません。
2. 関係機関からの違反等の指摘はありません。
3. 訴訟はありません。
4. 尚、関係当局より違反等の指摘は過去3年間ありません。



【環境方針・目標、活動計画、環境経営システム等の変更の必要性】

1. 環境方針の変更に關して

2022年4月に、「プラスチック資源循環促進法」が施行され、プラスチック製品の生産を生業とする当社としても非常に関係の深い法改正がなされた。また、2025年6月より「食品用器具・容器包装に関するポジティブリスト制度」も本格施行されており、法令遵守は当然のことであるが、当社の事業活動に於いても大きな転換点となっている。ネガティブ要因だけではなくポジティブに捉えることで、一つのチャンスと捉えたい。

環境側面から考察すると、当社の商品を長寿命化をすることで市場に提供した後の環境負荷を低減することに期待を持てることから「素材開発」への挑戦が必須条件となり得る。従来取り組んで来ている「生分解性素材の活用」と共に推し進めることで、“廃棄物”そのものを減らすことに貢献したい。“市場の求めにお応えする商品開発を早期に実現すること”が当社の強みであるが、その強みを活かしつつ、前述の環境貢献を果たして行く。

日本のみならず今や世界的な関心事であるSDGsへの取り組みを積極的に推進し、人類の共栄やカーボンニュートラルの実現を目指して行く。

当社を取り巻く環境は前記の通りであるものの、『環境方針』が適切な内容・表現であることから変更の必要性はない。

2. 環境目標の変更に關して

今年4月には、環境に関わる当社の「第五次 3ヶ年計画(2025～2027年度 環境目的・目標)」が設定された。「環境目標の項目」については必要な取り組み内容を網羅していると考えており、現時点では見直しは必要ないと考えている。

しかしながら、“今年度の目標を必ず達成する”との強い決意を社内の共通認識とし、当社の事業活動の“カーボンニュートラル化”を可能な限り早急に実現したい。そのために目標に対する各部門の取り組み強化を図って行く必要がある。実を結ぶことの出来る積極的行動に期待する。

3. 環境経営システムの変更に關して

当社の環境経営システムを構築して9年が経過した。この間、着実に成果を上げる取り組みが出来ていることから、現時点では当社の環境経営システムは有効に機能していると判断している。

以上の様な結果から、環境経営システム変更(見直し)の必要性はないと考える。

【総括】

2024年度の当社の取り組みに於いては、当社の生産工程から排出されるCO2排出抑制が3期連続で“目標未達成”となった。生産工程での不良対策に遅れが生じている状態と考えており、相応な無駄が発生していることから、“資源の有効活用”との観点から見ても大きな懸念事項である。

挽回する方策としては、やはりQC活動を強く推進し一人一人の問題意識の高揚を図る。また教育訓練を更に充実したものにして行く必要がある。

また、当社の全部門共通で、現在の業務を整理・分析して必要な見直しを行い、より高効率の職務遂行能力を高めて行く。テーマによっては部門を超えるものについては改革プロジェクトを発足させ、関係者の英知を結集してテーマの実現を図る。基本的な考え方は会社方針で宣言の通り、源流管理による高効率化にある。社内の環境整備を行うことで、3M(ムリ・ムダ・ムラ)を排除する取り組みとなるように推進する。

その他には、環境負荷低減につながる環境関連資材事業の強化を図る。人員の増強により体制強化を図ると共に、市場や現場からの情報収集に努め、環境に貢献出来る商品開発(研究)を進める。

また、当社の事業活動に於いて、その他にも環境負荷低減策を検討して実現可能な事案は積極的に推し進めて行く。

2025年6月16日

信濃化学工業株式会社

代表取締役 小野 大輔

太陽光発電システム 稼働

2025年1月6日 より



発電量は、パソコンで確認することが出来ます。

当社の本社と第三工場にパネルを設置。

本社玄関先の花壇を整備

2025年4月21日 撮影



社員みんなで作った花壇。今年も芝桜が花を付けました。

会社周辺の花や緑は大切に育てています！

私たちは事業活動を通じてプラスチックの有用性を
更に高め、『持続可能な地球環境の実現』を
目指して、維持・改善に努めて参ります！



 信濃化学工業株式会社

〒381-0045

長野県長野市桐原 1-2-12

TEL:026(243)1115 FAX:026(243)1520

URL:<https://www.shinano-kagaku.co.jp>